



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,426	3.3	43	△31.5	112	△9.0	143	1.1
2018年3月期	4,284	3.7	63	437.5	123	128.9	141	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△45百万円(—%)		2018年3月期		214百万円(△23.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	95.46	—	3.7	1.8	1.0	
2018年3月期	94.46	—	3.6	2.0	1.5	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	6,285	3,886	61.8	2,588.95		
2018年3月期	6,232	3,947	63.3	2,629.22		
(参考) 自己資本	2019年3月期		3,886百万円	2018年3月期		3,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	401	△145	△61	1,342
2018年3月期	370	△236	△143	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	10.6	0.4
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00	15	10.5	0.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2020年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の配当金につきましては、株式併合前の数値で記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△6.9	30	△55.9	50	△48.4	40	△51.5	26.64
通期	4,500	1.7	135	209.7	180	60.0	140	△2.3	93.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,540,000株	2018年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	38,686株	2018年3月期	38,509株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,501,404株	2018年3月期	1,501,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,241	3.6	35	△28.7	102	△6.0	135	8.1
2018年3月期	4,095	3.6	49	181.7	109	83.1	125	930.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	90	09	—	—
2018年3月期	83	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	6,241		3,883		62.2	2,586	42	
2018年3月期	6,199		3,952		63.8	2,632	12	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,883百万円 2018年3月期 3,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2020年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。
- 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は世界経済の好調さを背景に景気は順調に推移しましたが、後半からは米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題をはじめとする保護主義的な動きに起因して、中国やEUでの経済減速が顕在化しており、先行きについては急速に不透明さを増す状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、2017年4月より中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」に基づき、「高付加価値事業の実現」、「原価構造の改革によるコスト削減」、「既存機能の活性化」などを具体策とする事業戦略に取り組んでおります。中間年度の当連結会計年度においては、経営計画のビジョンにあるように大阪港の特殊物資港区に位置する当社の優位性をセールスポイントとして、上記事業戦略を着実に実行することにより、より質の高い物流サービスの提案を通して、積極的な営業活動を展開、同時にこれからの貨物多様化を睨んだ基幹設備の大幅改修を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,426百万円となり、前連結会計年度に比べ141百万円、3.3%の増収となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴う作業外注費の増加のほか、上記方針に基づいて、設備改修に努めたことから設備修理費が大きく増加しました。このため、売上原価は3,945百万円となり、前連結会計年度に比べ152百万円、4.0%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、437百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円、2.3%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は43百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円の減益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから112百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円の減益となりました。

また、昨年9月に襲来した台風により大きな被害を受けたことから、災害による損失として279百万円を特別損失に計上すると同時に、当該被害に対して支払われる損害保険金の確定額319百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、143百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、景気の堅調さを反映してばら貨物の取扱数量が増加したことにより、総荷役数量が326万トンと、前連結会計年度に比べ8.6%増加したことから、荷役業務の売上高は995百万円となり、前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。

海上運送業務につきましても、内航船運送の取扱数量が増加したことにより、売上高は607百万円と、前連結会計年度に比べ18.5%の増収となりました。

保管業務につきましては、野積保管しているイルメナイトやコークスの取扱数量が増加したことにより、売上高は341百万円となり、前連結会計年度に比べ8.3%の増収となりました。

その他業務につきましては、コークスなどの陸上運送が前連結会計年度並みに好調を維持したことや荷役作業に付随する雑作業などが増加したことから、売上高は594百万円と前連結会計年度に比べ4.6%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,539百万円となり、前連結会計年度に比べ215百万円、9.3%の増収となりました。セグメント利益は56百万円（前連結会計年度は4百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、総じて荷動きが活発に推移したことや、期央に新たな貨物を誘致したことが貢献し、タンクの稼働状況は期末に向けて改善しました。しかし、一部ユーザーでの石油製品の減収や、前連結会計年度に実施した大規模な特殊作業がなかったことが大きな要因となり、売上高は652百万円と前連結会計年度に比べ76百万円、10.5%の減収となりました。

化学品類につきましては、前連結会計年度に商流の変更により撤退した貨物の影響はありましたが、主たる取扱貨物の荷動きが好調であったことや新規貨物の誘致が貢献し、売上高は266百万円と前連結会計年度に比べ増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は918百万円となり、前連結会計年度に比べ74百万円、7.5%の減収となりました。セグメント利益は202百万円となり、前連結会計年度に比べて69百万円、25.6%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

化学品センターにつきましては、売上高は101百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円、1.9%の増収となりました。

低温倉庫につきましては、荷役部門の売上が伸び、売上高は596百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円、1.8%の増収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量が減少したことにより、売上高は172百万円となり、前連結会計年度に比べ8

百万円、4.5%の減収となりました。

テーマパークのセントラルキッチンとして稼働する食材加工施設につきましては、売上高は78百万円となり、前連結会計年度並みになりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は948百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円、0.3%の増収となりました。セグメント利益は前連結会計年度並みの60百万円となりました。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は19百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。セグメント利益は6百万円となり、前連結会計年度に比べて1百万円、17.7%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は6,285百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。これは投資有価証券の時価は減少しましたが、売上増により現預金が増加したほか、台風被害に対する受取保険金等の未収入金が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、台風被害に対する修繕工事等の未払費用が増加するなどしたことから、前連結会計年度末より113百万円増加し、2,398百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前連結会計年度末から61百万円減少し、3,886百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,342百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円増加しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、401百万円の資金増加（前連結会計年度は370百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を155百万円計上したことや減価償却費を224百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を138百万円行ったことなどから145百万円の資金減少（前連結会計年度は236百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の借入れによる収入が250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が277百万円あるなどしたため61百万円の資金減少（前年同四半期は143百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、将来のいかなる環境においても生き残る企業となるため、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」を実行しております。同計画はこの3年間を、強靱な企業体力を構築するための最初のステージとして位置づけており、その施策として高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などの事業戦略を掲げて取り組んでおります。

中期経営計画の中間年度となる当期は、この戦略のもと、営業活動として、堅調な景気を背景にばら貨物の取扱い増加を図り、液体貨物の多様化促進のため、石油製品に加え化学品の誘致活動にも注力しました。さらに、近隣テーマパークのセントラルキッチンとして稼働している食材加工施設を増築することとし、地域産業の発展に貢献するとともに事業活動の拡大を目指しました。加えて拡大する危険物倉庫の需要に応えるため、同倉庫の増設計画を数社の候補先と協議を重ねてきました。

また、将来に亘り安全で効率的なオペレーションを継続できること、及びこれからの貨物の多様化に対応できることを目指して、当期を基幹設備の大幅改修に注力する期間の始まりとし、順調に進捗しました。

最終年となる次期については、海外情勢による先行き不透明感の増嵩はありますが、戦略分野とする化学品貯蔵タンクや危険物倉庫の増強増設を重要課題と位置づけ、中期経営計画に基づく事業戦略を着実に実行していくことにより、売上高営業利益率3%以上の目標を達成し、次のステージを担う新たな中期経営計画に繋げられるように努力してまい

ります。

なお、セグメント別の次期の見通しについては、ばら貨物セグメントは、主力貨物を中心に荷動きが好調に推移した当期と比較して、次期は平常レベルの荷動きに戻ると考えられます。一方、液体貨物セグメントは、貨物の多様化を目指し着実に推し進めてきた営業活動が実を結び、稼働タンクが増加する見込みです。また、物流倉庫セグメントについては、増築するセントラルキッチンが第4四半期から稼働し、収益に寄与する見込みです。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高を4,500百万円、営業利益については、同売上高の営業利益率3%に相当する135百万円、経常利益を180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を140百万円と予想いたしております。

・中期経営計画の計画値と実績

	2017年度実績	2018年度計画	2018年度実績	2019年度計画 (最終目標)
売上高	4,284百万円	4,300百万円	4,426百万円	4,500百万円
営業利益	63百万円	20百万円	43百万円	135百万円
営業利益率	1.5%	0.5%	1.0%	3.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,436	1,342,774
売掛金	495,167	394,488
リース投資資産	266,746	254,960
有価証券	60,000	30,000
貯蔵品	31,940	33,769
その他	67,511	311,744
貸倒引当金	△5,279	△5,798
流動資産合計	2,064,523	2,361,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,412,980	12,437,683
減価償却累計額	△11,471,762	△11,576,241
建物及び構築物(純額)	941,218	861,441
機械装置及び運搬具	5,151,981	5,212,224
減価償却累計額	△4,897,800	△4,910,564
機械装置及び運搬具(純額)	254,180	301,659
工具、器具及び備品	638,756	646,592
減価償却累計額	△573,543	△585,388
工具、器具及び備品(純額)	65,212	61,204
リース資産	217,426	217,426
減価償却累計額	△70,811	△88,799
リース資産(純額)	146,614	128,626
建設仮勘定	8,750	37,194
有形固定資産合計	1,415,976	1,390,125
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
のれん	1,899	-
その他	7,076	6,581
無形固定資産合計	297,913	295,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,020	1,650,046
繰延税金資産	1,626	-
退職給付に係る資産	102,658	118,630
その他	408,232	469,338
投資その他の資産合計	2,454,538	2,238,015
固定資産合計	4,168,427	3,923,659
資産合計	6,232,951	6,285,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,828	193,500
1年内返済予定の長期借入金	269,858	262,928
リース債務	19,058	19,058
未払法人税等	16,540	36,243
賞与引当金	36,091	32,665
災害損失引当金	-	85,500
未払費用	157,074	364,450
その他	114,300	129,390
流動負債合計	858,751	1,123,737
固定負債		
長期借入金	713,534	693,116
リース債務	136,725	117,667
繰延税金負債	360,062	250,462
役員退職慰労引当金	65,382	84,123
環境対策引当金	57,781	55,646
退職給付に係る負債	3,664	4,930
資産除去債務	21,279	21,599
その他	67,933	47,484
固定負債合計	1,426,362	1,275,029
負債合計	2,285,113	2,398,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,060,082	2,188,393
自己株式	△55,099	△55,617
株主資本合計	3,140,143	3,267,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,694	618,895
その他の包括利益累計額合計	807,694	618,895
純資産合計	3,947,837	3,886,832
負債純資産合計	6,232,951	6,285,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,284,202	4,426,098
売上原価	3,793,206	3,945,435
売上総利益	490,996	480,663
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,452	62,722
給料及び手当	154,824	145,962
賞与引当金繰入額	14,077	12,089
役員退職慰労引当金繰入額	15,699	18,741
退職給付費用	14,315	13,550
環境対策引当金繰入額	5,557	5,893
貸倒引当金繰入額	194	519
その他	169,205	177,586
販売費及び一般管理費合計	427,327	437,065
営業利益	63,669	43,597
営業外収益		
受取利息	704	569
受取配当金	48,050	54,056
受取保険金	15,607	17,972
その他	16,057	13,886
営業外収益合計	80,419	86,485
営業外費用		
支払利息	12,588	11,241
遊休設備費	6,314	6,316
その他	1,540	27
営業外費用合計	20,443	17,585
経常利益	123,645	112,497
特別利益		
受取保険金	-	319,792
固定資産売却益	2,430	3,886
保険解約返戻金	5,731	-
特別利益合計	8,162	323,678
特別損失		
災害による損失	-	279,544
固定資産除売却損	7,006	1,410
特別損失合計	7,006	280,954
税金等調整前当期純利益	124,801	155,221
法人税、住民税及び事業税	15,316	36,700
法人税等調整額	△32,346	△24,805
法人税等合計	△17,030	11,895
当期純利益	141,831	143,326
親会社株主に帰属する当期純利益	141,831	143,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	141,831	143,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,469	△188,798
その他の包括利益合計	72,469	△188,798
包括利益	214,301	△45,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,301	△45,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,933,266	△54,874	3,013,552
当期変動額					
剰余金の配当			△15,015		△15,015
親会社株主に帰属する当期純利益			141,831		141,831
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,815	△224	126,591
当期末残高	770,000	365,161	2,060,082	△55,099	3,140,143

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,224	735,224	3,748,776
当期変動額			
剰余金の配当			△15,015
親会社株主に帰属する当期純利益			141,831
自己株式の取得			△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,469	72,469	72,469
当期変動額合計	72,469	72,469	199,061
当期末残高	807,694	807,694	3,947,837

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,060,082	△55,099	3,140,143
当期変動額					
剰余金の配当			△15,014		△15,014
親会社株主に帰属する当期純利益			143,326		143,326
自己株式の取得				△517	△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0			0
当期変動額合計	—	0	128,311	△517	127,793
当期末残高	770,000	365,161	2,188,393	△55,617	3,267,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	807,694	807,694	3,947,837
当期変動額			
剰余金の配当			△15,014
親会社株主に帰属する当期純利益			143,326
自己株式の取得			△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,798	△188,798	△188,798
当期変動額合計	△188,798	△188,798	△61,005
当期末残高	618,895	618,895	3,886,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,801	155,221
減価償却費	232,094	224,709
のれん償却額	1,899	1,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,926	△3,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	991	1,266
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,417	△15,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,901	18,741
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△970	△2,135
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	85,500
受取利息及び受取配当金	△48,754	△54,625
支払利息	12,588	11,241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,430	△3,886
役員生命保険解約損益 (△は益)	△5,731	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,006	1,410
受取保険金	-	△319,792
災害損失	-	194,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,423	100,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,379	△1,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,756	△52,327
未払又は未収消費税等の増減額	59,103	△37,380
その他	26,702	35,333
小計	334,202	339,191
利息及び配当金の受取額	47,616	54,625
利息の支払額	△13,057	△11,098
法人税等の支払額	1,898	△18,154
保険金の受取額	-	57,637
災害損失の支払額	-	△20,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,659	401,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,418	△138,605
固定資産の売却による収入	2,450	3,886
無形固定資産の取得による支出	△117,618	△1,025
固定資産の除却による支出	△5,382	△1,288
投資有価証券の取得による支出	-	△9,992
その他	32,160	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,808	△145,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△331,348	△277,348
リース債務の返済による支出	△17,839	△19,058
自己株式の取得による支出	△224	△517
配当金の支払額	△14,970	△14,959
その他	△8,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,108	△61,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,289	194,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,726	1,148,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,436	1,342,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,323,891	993,386	945,547	4,262,825	21,377	4,284,202	—	4,284,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,323,891	993,386	945,547	4,262,825	21,377	4,284,202	—	4,284,202
セグメント利益	△4,782	272,475	60,190	327,884	8,487	336,371	△272,701	63,669
セグメント資産	1,008,272	590,084	806,259	2,404,616	127,673	2,532,289	3,728,770	6,261,060
その他の項目								
減価償却費	90,446	63,815	60,310	214,571	12,288	226,859	5,035	231,895
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	224,619	36,950	7,250	268,819	—	268,819	2,418	271,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△272,701千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,728,770千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,035千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,539,427	918,544	948,288	4,406,260	19,837	4,426,098	—	4,426,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,539,427	918,544	948,288	4,406,260	19,837	4,426,098	—	4,426,098
セグメント利益	56,675	202,760	60,814	320,250	6,988	327,238	△283,641	43,597
セグメント資産	961,796	546,302	779,701	2,287,800	115,304	2,403,104	3,882,494	6,285,599
その他の項目								
減価償却費	93,350	54,694	58,537	206,582	12,288	218,870	5,667	224,538
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,617	75,588	43,584	194,789	—	194,789	6,754	201,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△283,641千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,882,494千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,667千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	731,721	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	603,114	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	933,451	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	616,363	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタ ック(株)	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	888,777 217,774	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	929 82,693 1,144 26,676

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタ ック(株)	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	890,833 391,894	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	873 72,324 60,679 202,310

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,629円22銭	2,588円95銭
1株当たり当期純利益金額	94円46銭	95円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,831	143,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,831	143,326
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,525	1,501,404

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,947,837	3,947,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,947,837	3,947,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,501,491	1,501,314

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (2017年4月～2018年3月)			当連結会計年度 (2018年4月～2019年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,006	927,571		3,266	995,778		259	68,206	7.4
海上運送業務	706	512,730		853	607,676		147	94,946	18.5
野積保管業務	2,964	159,054		3,425	185,047		461	25,992	16.3
倉庫保管業務	296	156,596		291	156,844		△ 5	247	0.2
陸上運送業務		383,828			390,200			6,371	1.7
その他業務		184,110			203,880			19,769	10.7
計		2,323,891	54		2,539,427	57		215,535	9.3
液体貨物セグメント									
荷役業務	720	194,647		789	192,574		69	△ 2,073	△ 1.1
保管業務	1,184	669,978		1,289	672,124		104	2,146	0.3
陸上運送業務		459			127			△ 331	△ 72.2
その他業務		128,300			53,718			△ 74,582	△ 58.1
計		993,386	23		918,544	21		△ 74,841	△ 7.5
物流倉庫セグメント (化学品センター)									
荷役業務		33,185			33,934			749	2.3
保管業務		61,039			61,045			5	0.0
その他業務		5,073			6,220			1,146	22.5
小計		(99,298)	(2)		(101,199)	(2)		(1,901)	(1.9)
(低温倉庫)									
荷役業務		495,094			505,783			10,689	2.2
保管業務		90,000			90,000			-	-
その他業務		720			720			-	-
小計		(585,814)	(14)		(596,503)	(13)		(10,689)	(1.8)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		68,805			64,009			△ 4,796	△ 7.0
保管業務		104,947			102,438			△ 2,509	△ 2.4
陸上運送業務		4,220			3,119			△ 1,100	△ 26.1
その他業務		2,174			2,451			276	12.7
小計		(180,148)	(5)		(172,019)	(3)		(△ 8,128)	(△ 4.5)
(食材加工施設)									
保管業務		80,286			78,565			△ 1,721	△ 2.1
小計		(80,286)	(2)		(78,565)	(1)		(△ 1,721)	(△ 2.1)
計		945,547	23		948,288	21		2,740	0.3
その他									
その他業務		21,377	0		19,837	0		△ 1,539	△ 7.2
合計		4,284,202	100		4,426,098	100		141,896	3.3
液体貨物セグメント 品別内訳									
石油類	(585)	(728,502)	(73)	(645)	(652,127)	(71)	(60)	(△ 76,375)	(△ 10.5)
白油	275	244,789		304	217,414		28	△ 27,375	△ 11.2
重油	157	231,439		194	232,585		37	1,146	0.5
工業原料油	97	196,758		89	145,909		△ 7	△ 50,849	△ 25.8
アスファルト	55	55,515		56	56,217		1	702	1.3
化学品類	(134)	(264,883)	(27)	(144)	(266,417)	(29)	(9)	(1,533)	(0.6)
計	720	993,386	100	789	918,544	100	69	△ 74,841	△ 7.5

(2) 役員の変動

2019年6月26日予定

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	松岡 真
-----	------

本件は2019年3月28日に「役員の変動に関するお知らせ」として開示しております。